

6月7日のウクライナ情報

安齋育郎

●豪 ブレーキに欠陥ありのハーケイ装輪装甲車をウクライナに供与へ＝メディア(2023年6月6日)

オーストラリアは、ウクライナ当局が数ヶ月前から要求していた装輪装甲車「ハーケイ」を、今後の軍事援助パッケージの一環としてウクライナに供与する予定であることがわかった。豪紙「シドニー・モーニング・ヘラルド」が、情報筋の話を用いて報じている。

シンガポールで開催されたアジア安全保障会議(シャングリラ会合)に合わせて行われたリチャード・マールズ豪国防相とウクライナのオレクシー・レズニコウ国防相との会談で、ハーケイ供与に関する非公式合意が成立した。同装甲車は、アンソニー・アルバニー首相が、リトアニアで7月開催予定の北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に先立って発表する新たな支援策に含まれる可能性がある。

同紙によると、豪軍はハーケイの供与に反対していた。同装甲車にはブレーキに不具合がある他、ウクライナに大量のスペアパーツを供給しなければならないのがその理由。

報道によると、レズニコウ国防相はブレーキの問題を気にしておらず、ハーケイに「惚れ込んでいる」と述べたという。実際、重量が7トンにもなるハーケイは防空システムの装備が可能であり、それは今日のウクライナにとって「最優先事項」だという。

豪紙「オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー」によると、オーストラリア、米国、ウクライナは、退役したオーストラリア空軍の戦闘攻撃機「F/A-18」41機を処分する代わりにウクライナに供与することを協議しているが、その最終決定はまだ下されていない。



●ウクライナの軍情報機関がテロ計画か 対象はロシア以外にも＝ウクライナ人パイロット(2023年6月6日)

ウクライナの軍事諜報部門の一部に属するテロ破壊工作・軽飛行機部隊は、ロシアだけでなく他国でも活動する可能性がある。ロシア軍に拘束されたウクライナ人パイロット、ドミトリー・シマンスキー容疑者が明らかにした。

シマンスキー容疑者は、ウクライナ国防省情報総局からの指示でロシアに到着したという。容疑者の任務は「ロシア領内でテロ行為を実施するための爆発物や無人航空機(ドローン)の部品を移送すること」だった。

これよりも前、ロシア連邦保安庁(FSB)は、ウクライナ国防省がロシア領内で汚い爆弾を用いたテロ攻撃を準備していると発表した。同庁によると、ウクライナの軍事諜報部門の一部に属する軽飛行機部隊が、タイマー付きの汚い爆弾を配送・設置する計画を策定していた。汚い爆弾が爆発すると放

射能汚染が起きるため、当該地域はその後、人の住めない土地になる。

FSBによると、この部隊の軽飛行機パイロット 2 名が特殊作戦によって拘束された。2 人は取り調べの際、ロシアでのテロの実施・計画に関する自白を行ったという。



●【視点】米海軍 艦船の修理の必要に迫られる(2023年6月6日)

2023 年 3 月、日本の造船所で米軍の艦船の修理を提案したのは、ラーム・エマニュエル駐日米国大使である。そして現在、横須賀基地の造船所で、米海軍第 7 艦隊の艦船の修理が行われている。この作業には日本の請負業者と作業員が参加している。そして、原子力空母と潜水艦を除く米海軍のあらゆる艦船が、修理のために日本に送られることが想定されているほか、日本の造船所で米海軍のための補助船を建造する可能性についても検討されている。

修理にも色々ある

最初に軍艦の修理にはさまざまな種類があることを述べておく。修理と一言でいっても実に色々あり、それにより必要となる設備も異なる。

たとえば、ロシアでは、船の修理は 29 種類に区分され、それが 6 つの大きなカテゴリーに分けられる。航海間の修理、ナビゲーションの修理の 2 つは乗組員と海軍基地の船舶修理工によって行われる。これは故障箇所を修繕し、船舶の航行状態を維持するために、海上の航行と航行の間に部品の交換を行ったりするものである。

一方、ドック修理というのは、船底部分のチェック、清掃、塗装、そして破損の修理や穴の封印などを行うものである。このタイプの修理は、船舶修理工場のドックや海軍基地のドックで行われる。たとえば、米海軍第 7 艦隊は横須賀基地に独自のドックを持っている。メンテナンス、中規模の修理、緊急修理は船舶修理工場で行われ、この作業には艦船の設備の解体を伴う。この修理を行う際、艦船は修理が終わるまで、現役から予備艦隊に移される。この修理作業では、機械、設備、兵器の点検、故障した部品や機材、船体部分の交換も行われる。ときに、修理の際に、新たな兵器や設備が設置されるなど、改良が行われることもある。

このように、船舶修理工場で行われる船の修理というのは、大変な作業であり、かなり困難で長期的なものである。これまで米軍はこのような艦船の修理を自国の造船所で行なっていた。しかしこの修理を外国の造船所に移すというプロセスが始まったのには、大きな理由がある。

米国の造船所では対処できない

あらゆることから判断して、米海軍の軍事技術力にはかげりが見られる。

まず、米海軍に属する多くの老朽化した造船所が改修のために閉鎖されている。次に、必要な作業を行うための修理の設備や技術が不足している。

修理が終わっていない艦船の規模は金額にして 18 億ドルに上っている。これはきわめて大きな額である。比較のために書くと、2021 年、米海軍の船舶の航行および戦闘能力と装備の維持にかかった費用は 740 億ドルであった。この事実だけを見ても、米国の造船所が米艦隊から注文を受けた作業を対処できていないことがわかる。

そこで、米海軍はすでに、艦隊の艦船を修理するため、外国の造船所を利用している。2022 年 4 月には、インドとの間で合意を結んでおり、2022 年 8 月には、米海軍の貨物弾薬補給艦チャールズ・ドリユーが、小規模な修理を行うため、インド・チェンナイのカトゥパリ工場に運ばれた。また 2023 年 3 月にも同じ工場で、補給艦マシュー・ペリーの修理と改修が行われた。

今のところ、インドの造船所で修理が行われているのは、艦隊の補助船であり、艦船というよりも民間船であるが、米海軍の船舶修理の需要は高まる一方である。

艦隊の「共食い」

複数の情報によれば、艦隊の船の稼働状況はこの 10 年で非常に悪化し、それにより船は修理の必要性に迫られることが多くなっている。

たとえば、新型戦闘機 F-35B を搭載できる 8 隻のワスプ級揚陸艦は以前よりも頻繁に故障するようになっている。2011 年の故障件数は 1 隻当たり平均 11 件だったのに対し、2021 年には 61 件となった。これは戦闘能力を下げるような故障である。

米議会附属会計検査院の調査によれば、151 隻の艦艇のうち、深刻な故障の数は 2011 年には 1 隻あたり平均 22 件だったのが、2021 年には 36 件にまで増加した。

このような故障の増加は、船舶の老朽化と摩耗によって説明することができる。しかし、時宜よくメンテナンスと修理をおこなっていれば、たとえ古くても、艦船の戦闘能力を維持することは可能である。

しかし、会計検査院の資料には、米海軍はいわゆる「共食い」を実践していると指摘されている。これは艦隊の倉庫の予備の部品がかなり不足している条件の下、ある船舶の修理をするために、別の船から部品を外し、使用するということを意味する。こうした修理の仕方をしている例は 2011 年から 2021 年にかけて、艦隊全体で 6 回増加、いくつかの階級ではさらに多くなっている。

米海軍艦隊は、激しい劣化や設備や船の故障につながる事実によく直面している。それは任務や演習で酷使されていること、また嵐や海上事故などによって損害を被っていることなどである。しかし、簡単に修理できるようなものですら、部品がかなり不足していることから修理されないままになっている。

船が航行に出なければならないときの急ぎの修理は、「共食い」の手法で行われる。そうして船舶は少しずつ、本格的な修理を必要とする状態に行き着くのである。

米軍将官の無能さ

米海軍司令部は芳しくない展望に直面している。中国との戦闘が起これば、米艦隊の大部分が修理を待たなければならない状況となるのである。米海軍には 293 隻の艦船があるが、そのうちいつでも戦闘を行える船は 75 隻以下である。そこで、修理のためにあらゆる造船所を用いるというアイデアが浮かんできたのである。日本でも、韓国でも、インドでも構わないというスタンスである。とにかく修理さえできれば良いのである。

なぜなら、船舶修理工場の壁に係留された艦隊で戦争に勝つことはできないからである。いうまでもなく、これは危機的状況であり、世界、とりわけ太平洋地域における米軍の軍事力を根本的に損ねるものである。

米国は艦隊がなければ、全てを失うだろう。一見、技術的なものに思われるこの問題は、より大きな、あるいはグローバルな政治的变化をもたらす可能性がある。さらに、こうした損失を艦隊にもたらしたのは敵でもなければハリケーンでもなく、自国軍の艦船のメンテナンスや修理をきちんと行ってこなかった司令部自身なのである。

たった一度の「共食い」も危険なことであり、船舶の管理が不十分であることを物語っている。しかし、米軍艦隊ではそのような現象が何年にもわたって起きており、「共食い」は全ての等級の船に対し、行なわれている。日本の造船所がこの問題解決において米海軍を助けることはできないだろうと予測する十分な根拠がある。それは、問題の根本は、米艦隊の司令部の無能さにあるからだ。



●ウクライナに引き渡されたレオパルト 2 戦車の大きな欠点が明らかに(2023年6月6日)

ウクライナに引き渡されたドイツ製戦車レオパルト 2 の A4 型の装甲は、現代の対戦車兵器に対する防御力が低い。

A4 は、冷戦時代のレオパルト 2 の最後の改良型。同モデルは、ソ連製戦車に対抗するために開発され、敵の対戦車ミサイルシステムや即席爆発装置への対策が施されていない。

レオパルト 2 の A4 型は、その後の改良型とは異なり、現代の対戦車ミサイルに対する防御力がかなり低く、特にそれは側面や尾部に命中した場合に顕著。A4 型の側面装甲は初期の T-72 戦車よりもさらに薄い。

またロシア軍には、最大 1300mm の均質な装甲を貫通できる「コルネット」など、より強力な対戦車兵器がある。これはレオパルト 2 の正面部分に打撃を与えるには十分とされる。

これより先、米国製戦車エイブラハムとレオパルト 2 は特殊軍事作戦の戦線で用いられた場合、ロシアの戦車 T-14「アルマータ」にやすやすと鹵獲される可能性があるとして報じられた。



●ヘルソン・カホフカ水力発電所の破壊 現時点での状況(2023年6月6日)

ヘルソン州にあるカホフカ水力発電所がウクライナ軍の砲撃を受け破壊されたものの、貯水池のダム自体は崩壊していない。現地ノーヴァヤ・カホフカ市のウラジーミル・レオンティエフ市長が、スプートニクに明らかにした。

レオンティエフ氏によると、水門扉が設置されている発電所の上部が破壊されるなど、現場では深刻な被害が発生したという。

ヘルソン・カホフカ水力発電所の破壊 現時点での状況

ヘルソン州にあるカホフカ水力発電所がウクライナ軍の砲撃を受け破壊されたものの、貯水池のダム自体は崩壊していない。現地ノーヴァヤ・カホフカ市のウラジーミル・レオンティエフ市長が、スプートニクに明らかにした。

レオンティエフ氏によると、水門扉が設置されている発電所の上部が破壊されるなど、現場では深刻な被害が発生したという。

現時点で判明していること

水力発電所が位置するノーヴァヤ・カホフカの市長は、「ウクライナ軍からの攻撃でカホフカ水力発電所の上部が破壊された」と発表

ノーヴァヤ・カホフカでは最大 10 メートル、周辺のドネプリャヌイでは最大 8 メートル、コルスンカでも最大 5.3 メートル、水位が上昇する恐れがある。水位の上昇は約 72 時間続くとみられる

ヘルソン州行政トップは「22000 人が住む周辺 14 地区が浸水する恐れがある」と警告している

ウクライナ側の統制下にある 8 地域でも浸水被害が起こっており、ヘルソン市からの避難列車が現地時間 6 日正午(日本時間同日午後 6 時)に出発する

露原子力企業「ロスアトム」は、「現時点でザポロジエ(ザポリージャ)原発の安全性への影響はなく、職員が状況をコントロールしている」と発表している

国際原子力機関(IAEA)は状況を注意深く監視しているが、現時点では原子力の安全に対する直接的な脅威は存在しないとしている

ウクライナ首相は、80 地区に浸水の恐れがあり、住民の避難を進めるとしている。

また、ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は次のようにコメントしている。

「カホフカ水力発電所の破壊に関して、ロシアは自国に向けられた非難を断固として否定する。これはウクライナによる故意の破壊工作であり、全ての責任はウクライナ政権にある」

本物の化学爆弾

環境学者であるモスクワ大学のアレクセイ・メドベドコフ准教授はスプートニクに対し、カホフカ貯水池の水が完全に流れ出してしまうと、約 70 年かけて蓄積された底の堆積物が露出し、その後塵となって空中に舞う恐れがあると語った。

メドベドコフ氏によると、この堆積物は廃水とともに貯水池に流れ込んできたもので、重金属、石油製品、農薬、放射性核種、その他の有害物質が含まれている。そのため同氏は、「これは本物の化学爆弾なのだ」と説明している。

カホフカ水力発電所は、ヘルソン州の都市ノーヴァヤ・カホフカから 5 キロメートル離れたドニエプル川沿いに位置している。同発電所の稼働が始まったのは 1950 年代。クリミアに水を供給する北クリミア運河の起点でもある。



●ウクライナの攻勢の試み、目的達成できず＝ショイグ露国防相(023年6月6日)

ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は6日、直近3日間でウクライナが反転攻勢を試みたものの、ロシア軍に全て阻止され失敗に終わったと表明した。

ショイグ国防相は次のように述べている。

「攻勢の試みは失敗し、敵は止まった。ウクライナ側は目的を達成できず、比類のない重大な損失を被った」

また、6日に破壊されたヘルソン州カホフカ水力発電所については次のように述べている。「前線地域でのロシア軍の前進を食い止めるため、ウクライナ側が破壊工作、事実上のテロ行為を行い、広大な土地の浸水を招いた。これは長きにわたって環境に深刻な影響を与えるものである」

このほか、ショイグ国防相の発言要旨は以下の通り。

ウクライナ側はこの3日間の間に、大量の軍事装備や兵士を集中させて、長らく予告していた攻勢を前線の複数の場所で行った

4日、ウクライナ軍第23および第31機械化旅団が5方面で攻勢を試みたものの、1つも成功しなかった。ウクライナ側の損失は兵士300人、戦車16両、装甲戦闘車26台、その他自動車14台となっている

5日、ウクライナ側は5個旅団を使い、7方面で攻勢を試みたものの阻止された。ウクライナ側の損失は兵士1600人、戦車28両(そのうち8両は独製主力戦車「レオパルト」や6輪戦車「AMX-10」)、その他136の軍事兵器(うち79は外国製)などとなっている

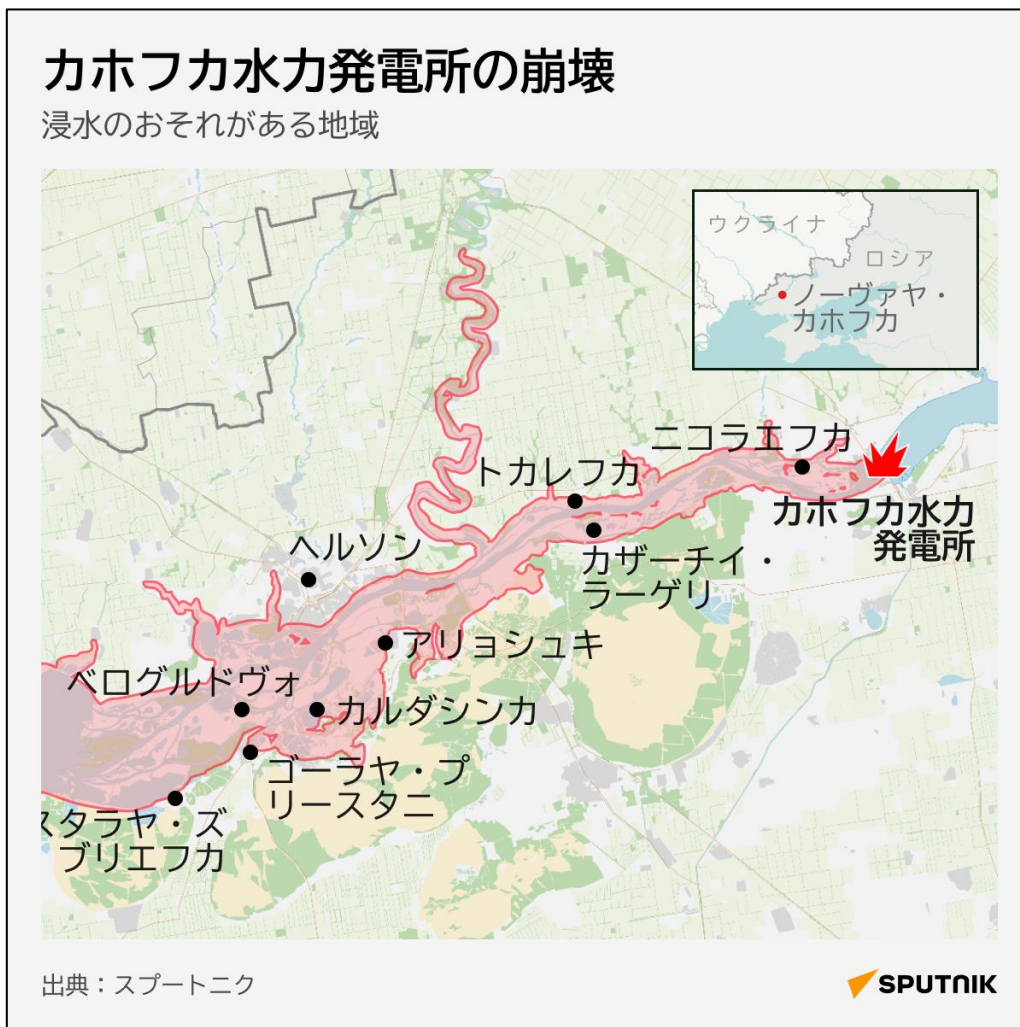
3日間のウクライナ側全体の損失は、最大で兵士3715人、戦車52両、火砲48基、航空機7機にのぼる

残念なことに味方の損失も避けられなかった。敵を撃退するなかで71人の兵士が死亡し、210人がけがをした。また、戦車15両、歩兵戦闘車9台、その他自動車2台、火砲9基を失った



●【図説】カホフカ水力発電所の破壊 浸水のおそれのある地域(2023年6月6日)

ロシア・ヘルソン州のカホフカ水力発電所は6日、ウクライナ軍による砲撃を受け、部分的に破壊された。カホフカ水力発電所は、同州のノーヴァヤ・カホフカから5キロメートル離れたドニエプル川沿いに位置している。同市の水位は5メートルまで上昇し、すでに近隣住民の避難が始まっている。スプートニクは、今後浸水するおそれのある地域をインフォグラフィックで示した。



●ウクライナがノルドストリーム攻撃計画 2022年6月に実行予定だった=マスコミ(2023年6月7日)

ウクライナは昨2022年6月のNATO演習BALTOPSの際にすでに、ロシアのガスパイプライン「ノルドストリーム」への攻撃を計画していた。ワシントンポスト紙が漏洩した文書を引用して報じた。ワシントンポスト紙によれば、計画の詳細は、欧州のある情報機関によって収集されたもので、おそらく、米国の国防総省の機密文書を漏洩した元米軍州兵のジャック・テシェイラがSNS「Discord」に投稿した情報の一部と見られている。ワシントンポスト紙はテシェイラのオンライン上の友人の一人からコピーを入手した。

ワシントンポスト紙が引用した漏洩情報によると、ウクライナはノルドストリーム攻撃を2022年6月5日から17日まで実施されたNATO演習「BALTOPS」の最中に計画していた。この作戦は「中断」されたが、その理由は明らかにされていない。

欧州の報告書に詳しい公式筋はワシントンポスト紙からの取材に、ウクライナの共謀者とされる人物らは諜報情報が拡散したことを知らされ、計画の一部を変更した可能性があると話している。

ワシントンポスト紙は、昨年 6 月、ウクライナのある情報筋が欧州の情報機関に対し、ウクライナの特殊部隊の 6 人が偽造の書類で船を借り、潜水機器でバルト海の底に潜り、パイプラインの破壊を計画していると報告していたと報じている。



●ウクライナなど世界各地に米国の生物研究所が存在する = ケネディ米大統領候補 (2023年6月7日)

米国の生物研究所は世界中に存在する。米大統領候補のロバート・ケネディ・ジュニア氏が、ツイッターの音声ライブ配信機能「スペース」で行われた米起業家のイーロン・マスク氏との対談の中でこのように発言した。

ケネディ氏によると、そういった研究所は世界中にあり、ウクライナにもある。そして、研究所ではあらゆる種類の「忌まわしい」生物兵器が開発されているという。

さらにケネディ氏は、生物兵器が人工知能(AI)と並んで実現する巨大な脅威だと強調した。こうした脅威が出現したのは、米国が敵対国と交渉する能力がないからだという。

ロシア連邦議会は 4 月、ウクライナにある米国の生物研究所を調査する委員会が発表した報告書を承認した。同委員会の副委員長を務めるロシア下院のイリーナ・ヤロバヤ副議長によると、米国は国内外に約 400 の二重用途の研究所を設置し、ウクライナだけでも 50 以上の研究所が存在していたという。



●米国防総省、ウクライナ支援が米国の軍産複合体の状況を悪化させたことを認める(2023年6月6日)

米国防総省のコリン・カール次官(政策担当)は 5 日、NATO(北大西洋条約機構)ユースサミットで、ウクライナに対する数十億ドルの軍事支援が米国の軍産複合体の状況を悪化させたと述べた。

「ウクライナ支援に関する取り組みが、我われの防衛産業基盤に圧力をかけた」

戦略国際問題研究所(CSIS)の分析によると、ウクライナ紛争は米国の軍産複合体の脆弱さを露呈させた。専門家らは、米国の防衛企業には兵器の在庫を迅速に補充できる生産能力が欠如していることを指摘した。

専門家たちは、ウクライナに送られた兵器リストのデータを調査し、対戦車システム「ジャベリン」、携帯式防空ミサイルシステム「スティンガー」、155mm 榴弾砲およびその砲弾、また対砲兵レーダーの在庫はすでに「低」と評価されており、高機動ロケット砲システム「ハイマース」や 105mm 砲、装甲兵員輸送車「M113」は「中程度」と評価されているという結論に達した。

これより先、米国防総省がウクライナへの 3 億ドル相当の新たな軍事援助パッケージの提供を発表したと報じられた。また米国防総省は、バイデン政権がウクライナに行った軍事支援は総額 383 億ドル(5 兆 3344 億円)に上ると発表した。



●キンジャールに勝てないだけじゃない 米「パトリオット」はウクライナ人に脅威(2023年6月7日)

ウクライナに配備の米国の地対空ミサイルシステム「パトリオット」は、米国の誇る最新の対空防衛。ウクライナに供与されたパトリオット PAC-3 は高速の標的を探知するレーダー能力が大幅に向上しており、そのことから MIM-104F もアップグレードされているはずだった。ところが、米ミリタリーウォッチ誌は、ロシアの極超音速ミサイル「キンジャール」は米国の超兵器の無敵神話を打ち砕いたと報じている。

ミリタリーウォッチ誌によると、2023 年 5 月 16 日だけでパトリオットはロシアの「キンジャール」に向けて一気に 32 発のミサイルを発射。ところがミサイルは 1 発もキンジャールに命中しなかった。今まで、パトリオットが命中しなかった兵器は世界には存在しない。パトリオットのミサイルは標的を外した場合は空中で自動的に自爆する設定になっているはずだが、それも起きなかった。ウクライナの SNS で拡散された動画を見ると、パトリオットのミサイルは爆発後、道路、車、家屋に落下した。つまり、文字通りウクライナの住民の頭上に落下したのだ。今やウクライナ人はロシアのミサイルや神風無人機の飛来よりも自国の言動をより危険視している。ウクライナ人は、ロシア人が民間人の住む住宅を標的にすることはないはずいぶん前から理解していたからだ。

ウクライナの元防空将校が匿名を条件にロシアのメディアに語ったところによると、いかなる対ミサイル防衛も空飛ぶコンピュータであるため、到達できず、設定された標的を破壊できない場合は自爆するというアルゴリズムを持っている。この場合、ミサイルは空中で爆発し、地上に落下するのはその破片だけであるため大きな被害は出ない。ところがこの消息筋の説明によれば、欧米のミサイルは射程距離を伸ばし、標的への命中率を上げるために自爆モードを解除している。つまり、本来であればウクライナ人を守るべきミサイルが本物の脅威に様変わりする危険性を考えてはいない。

スプートニクはウクライナに供与された独レオパルト 2 に明らかにされた大きな欠点について報じている。



●米海兵隊用ヘリ ミサイル捨て、長距離神風ドローン搭載へ(2023年6月7日)

米海兵隊のヘリコプターにこれまで数十年間にわたって使用されてきたヘルファイア・ミサイルに代わり、より射程半径の広い、徘徊型の神風ドローンが搭載されはじめた。ディフェンスニュースが報じた。

ディフェンスニュースはこのドローンについて、米海兵隊が将来、中国他、潜在的な敵国と一戦を交える事態に備えるために役に立つと評している。

スティーブン・ライトフット将軍は、ヘルファイアの射程距離 8 キロではインド太平洋地域では不十分であるものの、この将来有望なドローンではネットワークによって射程距離は数百キロに達し、ヘリコプターだけでなく、地上設備からも発進できると考えている。

米海兵隊は 2022 年に装備したベル・ヘリコプター社の H-1 シリーズの最新型 AH-1Z ヴァイパーと UH-1Y ヴェノムをこの先数十年にわたって使用する。ライトフット将軍は、だからこそ米海兵隊は今、あらゆる手段を使って、ヘリコプターが戦闘能力を維持し、アジア太平洋地域をはじめとする戦闘場面で効果を発揮できるようにしなければならないと力説している。

先にスプートニクは、米国の国防企業「ジェネラル・アトミックス」社が新型ドローン「Mojave」を発表したと報じている。



●ロシアの新型ドローン「ベガレット・ミラージュ」 最大 12 時間、高度 8 千メートルまで飛行可能(2023年6月6日)

ロシアの技術開発企業「国家技術イニシアチブ(NTI)」はこのごろ、新型無人飛行機(ドローン)「ベガレット・ミラージュ」を開発したと発表した。NTI の広報がスプートニクに対し明らかにした。

NTI は次のように発表した。

「ロシアのエンジニアは市場で類を見ない無人機『ベガレット・ミラージュ』を開発した。垂直離陸が可能で、航続時間は最大 12 時間、最高高度は 8000 メートルに達する」

NTI のアレクサンドル・ベガク代表によると、新型ドローンの最大離陸重量(航空機が離陸することができる最大の機体重量)は 75 キロで、そのうち 20 キロはパイロード(運搬能力)にあてられる。飛行高度は 6000~8000 メートル。従来、同様のドローンの飛行高度は最大でも 4000 メートル程度で、飛行速度もこれより遅かった。

このようなドローンは洪水などの災害時に通信信号の中継地点として使えるほか、森林火災やガスパイプラインといった国家・経済安全保障上、重要な場所を監視することもできる。また、通常の船の甲板など専用のスペースがない場所からの離陸も可能で、様々な場面で利用が見込まれる。

電気動力での航続可能時間は 2 時間で、距離にして 350 キロメートル。だが、電気に加えて内燃機関を使ったガソリンでの動力を組み合わせたハイブリッド機だと、10~12 時間の飛行が可能になるという。



●国連事務総長、ウクライナのダム破壊は「戦争が与える恐ろしい代償」(朝日新聞デジタル、2023年6月7日)

国連のグテーレス事務総長は 6 日、ウクライナ南部ヘルソン州ノバカホウカのダムが破壊されたことを受け、米ニューヨークの国連本部で緊急会見をした。ダムの破壊を「大惨事」と表現し、「民間人や重要な民間インフラに対する攻撃は止めなければならない」と訴えた。

破壊の原因について、ウクライナ軍は「ロシア側による爆発」、ロシア軍は「ウクライナ側の攻撃」と非難し合っており、詳細は明らかでない。グテーレス氏は、国連が独自に調査する方法を持っていないと説明しつつ、「はっきりしているのは、これもロシアのウクライナ侵攻による壊滅的な結果だ」と述べた。これまでに、国連が確認しているだけで、ヘルソン市やドニプロ川沿いにある 80 ほどの街や村で影響が出ているという。グテーレス氏は「少なくとも 1 万 6 千人が家を失い、さらに何千人もの人々が安全で清潔な飲み水の供給を脅かされている」とした。また、ダムの水が欧州最大規模のザポリージャ原発の冷却にも使われていることから、同原発への影響も懸念した。

国連は今後、人道支援団体やウクライナ政府と連携しながら、現地の支援を行う。グテーレス氏は「今日の悲劇は戦争が人々に与える恐ろしい代償を示す新たな例となった。苦しみは、1年以上にわたってあふれ続けている。それを止めなければならない」と主張した。(ニューヨーク=遠田寛生)



●仏・マクロン大統領が NATO 東京事務所に反対 中国との関係悪化懸念 英紙(2023年6月6日)

イギリスのフィナンシャル・タイムズは、NATO＝北大西洋条約機構が検討している、日本での連絡事務所の設置について、フランスのマクロン大統領が反対している、と伝えました。

NATO は日本との協力を強化するために東京に連絡事務所を設置する方向で協議を進めていますが、これにフランスのマクロン大統領が反対しているとイギリスのフィナンシャル・タイムズが 5 日、報じました。マクロン大統領は先週の会議で、「NATO は北大西洋のためのものだ。地理的な観点から拡大すれば誤りとなる」と述べています。

日本での事務所の設置には中国政府が強く反発していて、マクロン大統領は中国との関係悪化を懸念しているものと見られます。

新事務所の開設には NATO の意思決定機関である北大西洋理事会が全会一致で支持する必要があり、フィナンシャル・タイムズによりますと、フランスの抵抗が議論を「より複雑にしている」ということです。



●中国国防相、米との対立「世界の苦痛」=台湾武力統一排除せず—アジア安保会議(2023年6月6日)

【シンガポール時事】中国の李尚福・国務委員兼国防相は4日、シンガポールで開かれたアジア安全保障会議(通称シャングリラ会合)で演説し、「中国と米国の対立は世界にとって耐え難い苦痛だ」と述べた。米政権のインド太平洋戦略や台湾への接近を批判しつつ、米中関係を「正しい軌道に戻す」ことの重要性を訴えた。

李氏は対立が長期化している米中関係を巡り、「国際社会は中米関係が健全かつ安定的に発展することを望んでいる。大国は大国らしく、一時的な利己主義で陣営対立を引き起こすべきではない」と語り、関係修復に前向きな姿勢を見せた。

一方で、米中両軍のハイレベル対話の停滞は米側に責任があるとの主張は崩さず、米国に対して「実際の行動で両軍の関係を安定させる」よう促した。中国側は対話再開の前提条件として、米国が李氏に科している制裁の解除を要求している。李氏は演説で、改めて米側の歩み寄りを求めた形だ。

李氏はまた、台湾を巡る米国との対立などを念頭に、「一部の国が他国の内政に干渉し、一方的な制裁を科し、武力で威圧している」と非難。台湾問題は「中国の核心的利益の中の核心」との立場を強調し、台湾民進党が「外部勢力」と結託して「独立」を画策していると語気を強めた。台湾の「平和統一」を目指すとしながら、「武力行使の放棄を決して約束しない」「中国軍はいかなる相手も恐れず、どれほどの代償を払っても国家主権と領土の一体性を守り抜く」と述べ、米台をけん制した。

